

地域密着型金融の推進に関する取組み

地域密着型金融の位置付け

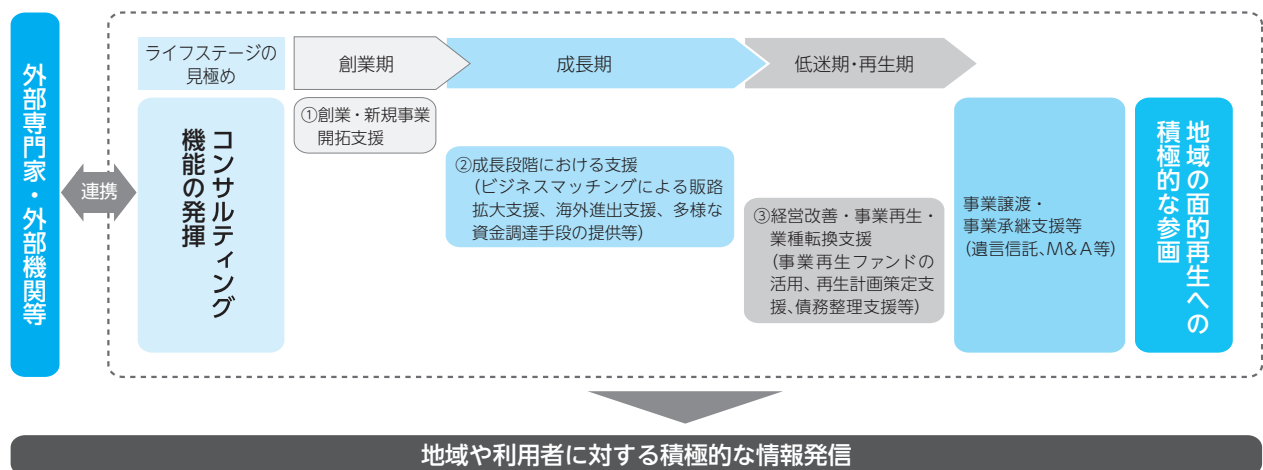
千葉銀行グループは、「お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献する」という使命のもと、質の高い金融商品・サービスの提供など、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献していきます。

第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」では、法人のお客さまの「パートナーとしての経営課題解決力の強化」や、「地域課題解決力の向上による地方創生の取組強化」を重要戦略として掲げており、法人のお客さまの経営課題や地域の課題を起点として、当行グループのサービスを進化させていくことを目指しています。

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域社会・地域経済の担い手として重要な役割を担う、地域の中小企業のお客さまの支援を重要な経営課題の一つと位置付けています。

円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、事業性評価に基づくお客さまの本業支援、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮等を通じ、お客さまの多種多様な経営課題の解決に努めるとともに、地方創生の取組みをさらに深化させるなど、「地域密着型金融」を積極的に進めていきます。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、頭取を議長とする「融資審査会議」にて各部門の担当役員が出席のもと取引先の現況を的確に把握し、融資方針などについて議論する態勢としています。

事業性評価や地方創生を一層推進するため、グループCBO（最高営業責任者）を部会長とする「地方創生部会」および「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握しています。

また、お客さまの経営改善や事業再生等を積極的に支援するため、企業サポート部や法人営業部、経営承継コンサルティング部、営業本部に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店のサポートを強化しています。さらに、4部は営業店と本部・外部パートナー等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、お客さまの企業価値の創造や、事業改善、再生支援、経営承継に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

加えて、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にいただけるよう、全営業店および出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

事業性評価および地方創生の推進体制

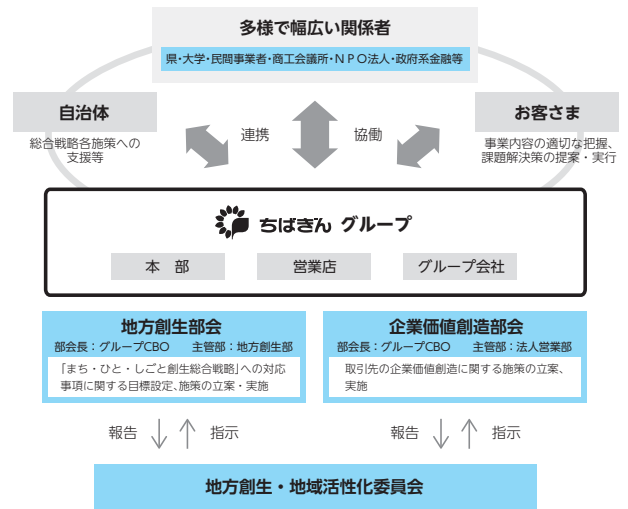
基本的な考え方

当行は、地域経済の担い手である取引先企業の事業内容や成長可能性等を評価（事業性評価）し、経営課題に対する適切な解決策を提案・実行支援していく取組みを通じて、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献していきます。

これを実現するため、深度ある対話を通じて取引先企業のニーズを具体的に把握し、当行グループが一体となって、経営課題の解決に資する融資やコンサルティングが提供できるよう、人材の育成や態勢の整備に努めています。

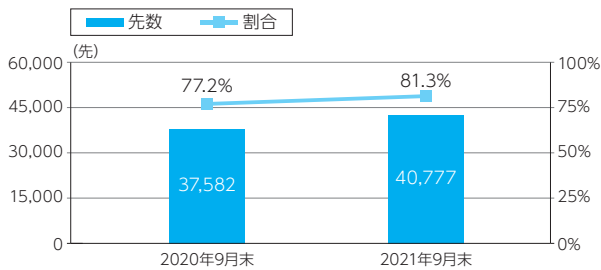
営業店・本部・グループ会社が一体となって実効性の高い取組みを推進するため、グループCBO（最高営業責任者）を部長とする「地方創生部会」および「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握・関与する体制としています。

推進体制

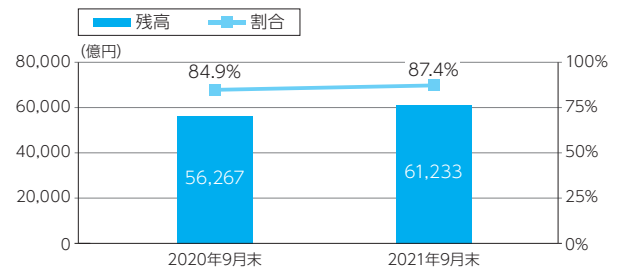


事業性評価を通じたお客さまの事業内容や経営課題の一層の把握への取組状況

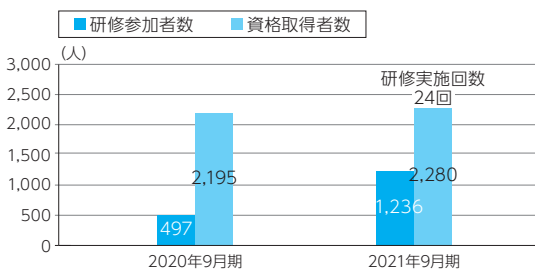
▶事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および割合（単体）



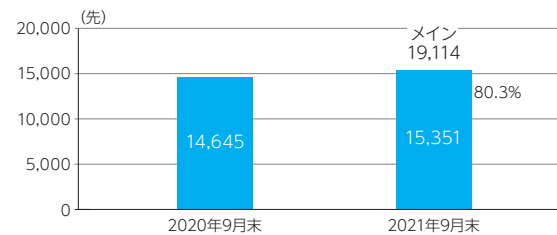
▶事業性評価に基づく融資を行っている与信先の融資残高および割合（単体）



▶本業支援に関連する研修等の実施回数・参加者数、資格取得者数



▶メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数（グループ）



▶全取引先数と地域の取引先数（単体）

	千葉県	東京都	茨城県	埼玉県	県内+県外店の取引先数計	県外特別店	合計
2021年9月末	40,911	5,530	1,665	1,164	49,270	856	50,126
2020年9月末	39,845	5,331	1,523	1,098	47,797	861	48,658

（県内+県外店の取引先数）千葉県・東京都・茨城県・埼玉県の営業店（県外特別店を除く）の取引先
 ※千葉県を中心に、首都圏エリアでの中小企業向け融資の推進を行っています。
 （県外特別店）主に大企業向け融資を推進する県外特別店（東京営業部・新宿支店・大阪支店）の取引先

2021年度上期実績

経営者保証に関するガイドライン活用状況

項目	上期
① 新規に無担保で融資した件数	3,810件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	22件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	30.9%
④ 保証契約を変更した件数	35件
⑤ 保証契約を解除した件数	366件
⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件

- ※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。
 ※2 ①は経営者保証の代表的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。
 ※3 ②はABL等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

事業承継時における保証徴求割合

項目	上期
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数、割合 (新旧両経営者から保証徴求)	10件 1.8%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数、割合 (旧経営者のみから保証徴求)	295件 51.8%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数、割合 (新経営者のみから保証徴求)	222件 38.9%
旧経営者の保証を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数、割合 (経営者から保証徴求なし)	43件 7.5%
全体	570件

※代表者交代時における新旧経営者との保証契約状況です。

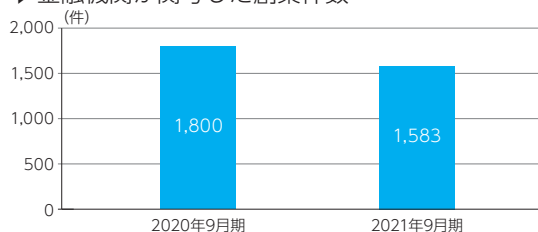
多種多様な企業の経営課題にお応えするコンサルティング機能の強化への取組状況 ライフステージに応じたソリューションの提供

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数 (単体)	50,126先 (48,658先)	6,346先 (6,381先)	3,754先 (3,612先)	22,585先 (19,540先)	1,686先 (1,058先)	2,811先 (2,753先)
ライフステージ別の与信先に 係る事業年度末の融資残高	7兆24億円 (6兆6,302億円)	5,391億円 (6,154億円)	7,301億円 (8,192億円)	4兆3,165億円 (3兆8,260億円)	3,026億円 (2,092億円)	2,550億円 (2,620億円)

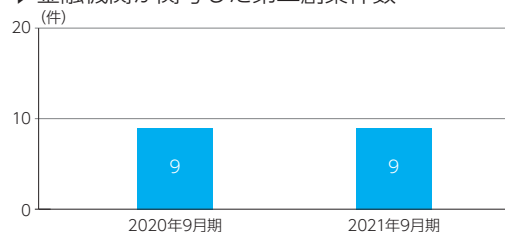
※上段は2021年9月末、下段の()内は2020年9月末

創業期の企業に向けた取組み

▶金融機関が関与した創業件数

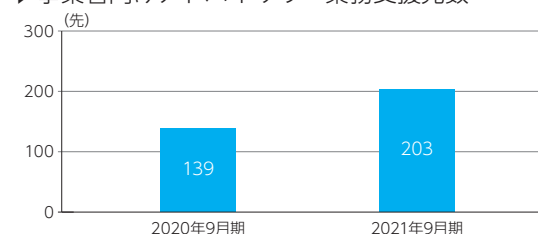


▶金融機関が関与した第二創業件数

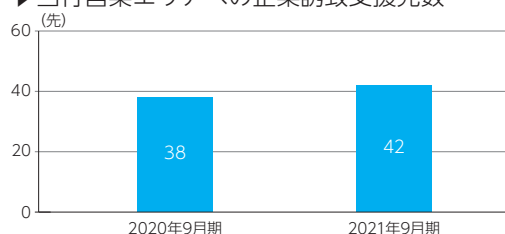


成長期・安定期の企業に向けた取組み

▶事業者向けアドバイザー業務支援先数



▶当行営業エリアへの企業誘致支援先数

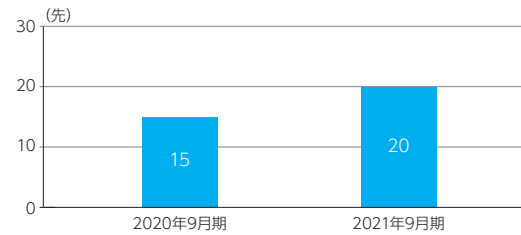


低迷期・再生期の企業に向けた取組み

▶条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況 (先)

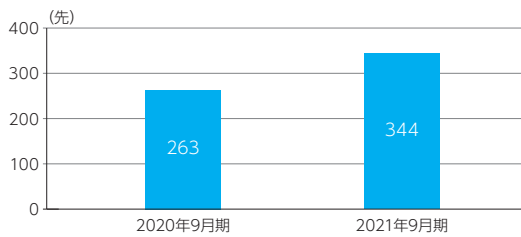
	条件変更先総数					
	計画策定先				未策定先	合計
	好調先	順調先	不調先	小計		
2021年9月末	99	195	240	534	2,531	3,065
2020年9月末	107	265	177	549	2,738	3,287

▶転廃業支援先数

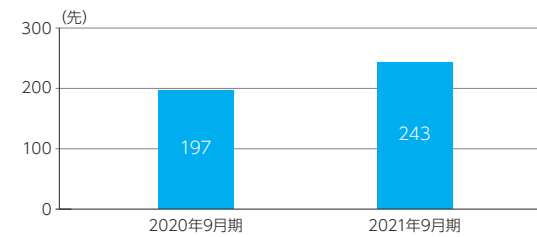


企業の持続的成長に向けた取組み

▶事業承継支援先数

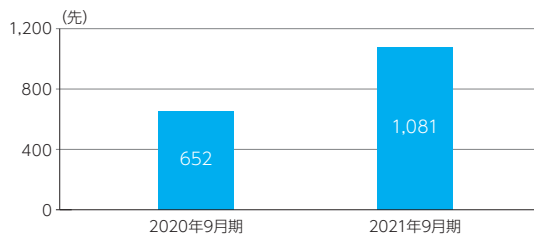


▶M&A支援先数

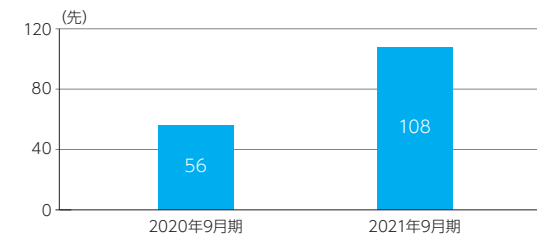


ビジネスマッチングなど外部パートナー企業を活用したコーディネート力の強化への取組状況

▶ビジネスマッチング業務支援先数

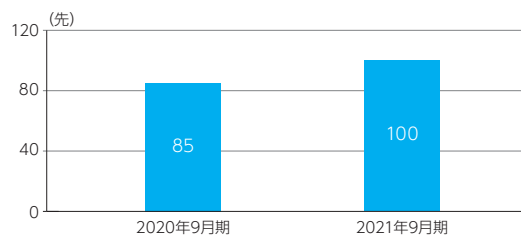


▶経営改善・再チャレンジ支援に向けた外部機関・専門家との連携先数



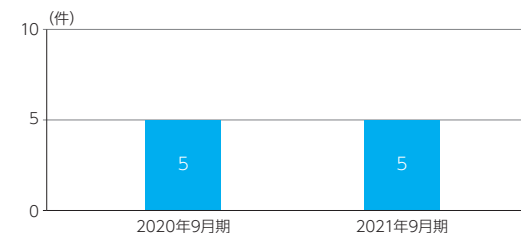
海外ネットワークを活用した取引先企業の海外事業のサポート強化への取組状況

▶海外事業支援先数

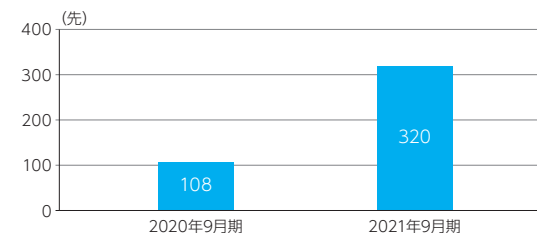


グループ会社の機能高度化による総合的なソリューション提供の強化への取組状況

▶ファンド活用件数



▶人材紹介業務支援先数



地方創生に向けた取組み

自治体との連携協定

自治体

千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市、市原市、大多喜町、東庄町、松戸市、山武市

※締結日順

地域のグランドデザインづくりに向けた提言

- ▶ 千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について(株)ちばぎん総合研究所より提言

2015年度	・「千葉県創生」戦略プラン
2016年度	・続「千葉県創生」戦略プラン
2017年度	・千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
2018年度	・県内市町村の財政の現状と課題 ・新たな局面を迎える観光立県“ちば”
2019年度	・千葉県における働き方改革の動向と外国人労働者の受け入れ拡大への対応
2020年度	・東京圏の交通インフラ拡充と地方創生に関する調査
2021年度	・千葉県におけるSDGsに関する取り組みの現状と課題 ・コロナ禍に伴う人口動態の変化とアフターコロナの千葉県リモートワーク市場・住宅市場のポテンシャル

広域ちば地域活性化ファンド

2015年10月設立

- ▶ 総額：5億円
 - ▶ 共同GP：ちばぎんキャピタル・REVICキャピタル
 - ▶ 目的：千葉県が有する産業基盤や観光資源、人材といった地域の特性と従来の常識や慣習にとらわれない斬新な発想を融合した新しい事業モデルを育てていくこと
- 出資累計：7社/419百万円

ちばぎん地方創生融資制度

2015年11月創設

- ▶ 千葉県または千葉県に隣接する地域において、地域の活性化につながる創業または新規事業を行う事業者を対象
- 実行累計：26件/2,246百万円

ちばぎん古民家事業支援融資制度

2017年5月創設

- ▶ 千葉県または千葉県に隣接する地域において、古民家を利活用して地域の観光振興ならびに雇用創出につながる事業を行う事業者を対象
- 実行累計：3件/48百万円

地方創生私募債

(愛称：みらいはぐくみ債)

2016年6月より取扱い

- ▶ 目的：学校等の環境整備を通じて地域社会へ貢献
- ▶ 当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で書籍や楽器等の教育関連の物品を購入し、これを発行企業が指定する学校等に寄贈する制度
- 発行累計：620件/発行額610億円、
寄付額約103百万円

スポーツ応援私募債

(愛称：ちばスポーツ債)

2018年7月より取扱い

- ▶ 目的：スポーツ振興の支援を通じて地域社会へ貢献
- ▶ 当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で発行企業が指定する主に県内自治体のスポーツ振興事業に対する金銭寄付、またはスポーツチーム等の団体、スポーツ選手（後援会）、学校等へスポーツ用品等の物品を寄贈する制度
- 発行累計：64件/発行額57億円、
寄付額約8百万円

医療応援私募債

(愛称：医療に感謝債)

2020年6月より取扱い

- ▶ 目的：新型コロナウイルス感染症の最前線での対応にあたっている医療機関などへの支援を通じて地域社会へ貢献
- ▶ 当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で発行企業が指定する病院等の医療機関に金銭寄付または物品寄贈をする制度
- 発行累計：86件/発行額99億円、
寄付額約12百万円

自治体の地方創生事業への支援

2019年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定（内閣府）

▶睦沢町が地方版総合戦略の重点プロジェクトに位置付ける「むつざわスマートウェルネスタウン」の整備事業に計画の初期段階から参画し、地域新電力会社への出資を含め事業化を支援。2019年9月の台風襲来時には地域住民に温浴施設が無償提供されるなど、防災拠点として機能が発揮された。

2020年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定（内閣府）

▶2017年6月、千葉県全域に女性活躍推進のネットワークを広げるべく、当行の呼びかけのもと、千葉県内の産・官・学のリーダー7名と「輝く女性の活躍を加速するちばのリーダーの会」を発足。企業や団体の垣根を越えたネットワーク構築支援の観点から、4回にわたり異業種交流会を実施した（延べ166人が参加）。

■現在の賛同企業・団体数：15団体

新しい生活様式に沿った観光まちづくりの推進

▶アフターコロナを見据えた新しい観光需要に対応した観光まちづくりを支援。

▶富津市（地域協議会「鋸山復興プロジェクト」）
・2020年4月に観光庁は「誘客多角化のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業」の公募を開始。当行は地域協議会「鋸山復興プロジェクト」の申請を支援。
・2020年10月に観光庁の実証事業の採択を受け、新しい旅行需要に対応した滞在コンテンツの造成に向けた実証事業を開始。

・デジタル技術を活用した新しい生活様式に沿った産業遺産鋸山の楽しみ方の開発を支援。

▶多古町

・2020年4月に多古町は、地方創生推進交付金事業（内閣府）として「農あるまちづくり推進事業」を開始。

・2020年6月に当行は「多古町農あるまちづくり推進計画」の策定を支援。計画に基づき農泊推進地域（農林水産省）の採択を受けたほか、古民家宿泊施設「大三川邸」がオープン。

農業法人の運営支援

▶収益を確保できる持続可能な農業の仕組みを確立し、地域農業の発展、地域経済の活性化を図るため、地域企業等15社と共同出資し農業法人の運営を支援。

名 称	株式会社フレッシュファームちば
設 立 日	2018年3月16日
所 在 地	千葉県市原市牛久283-16
従 業 員 数	3名（千葉銀行から出向）
資 本 金	1,450万円
事 業 内 容	農業
事 業 地	千葉県市原市皆吉（11.4ヘクタール）

サイクルツーリズムの推進

▶千葉県の観光振興および自治体間の広域連携につなげることを目的に5年間にわたり観光用レンタサイクルを自治体に寄贈。

2015年度	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町（4市町）
2016年度	銚子市、香取市、成田市、佐倉市、東庄町、神崎町、酒々井町（7市町）
2017年度	勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町（11市町村）
2018年度	旭市、匝瑳市、多古町、東金市、睦沢町（5市町）
2019年度	富津市、栄町、芝山町（3市町）

■寄贈累計：30市町村/295台

▶2020年2月から4月まで千葉・横浜パートナーシップによる観光振興、災害復興支援を目的とした「東京湾フェリーでつなぐ 南房総・三浦半島サイクルスタンプラリー」を開催し、広域サイクルツーリズムを推進。

▶2021年3月、東日本旅客鉄道(株)が2015年から実施しているサイクルイベント「～RIDE FOR BOSO～ Station Ride in 南房総」に対して特別協力の立場でイベントの実行委員会に参画し、企画・運営に協力。

移住の推進

▶千葉県の多くの自治体で地方版総合戦略に掲げている移住施策は、「しごと」「子育て」「まちづくり」などの他の施策と密接な関連性があることから、当行では地域の魅力を総合的に向上させ外部に発信していく取組みとして、各自治体と連携しながら移住セミナーを開催。

開催実績	協力自治体/共催行
2016年3月	館山市、いすみ市
2016年7月	南房総市、勝浦市
2017年4月	銚子市、一宮町
2017年7月	いすみ市、鴨川市
2018年2月	勝浦市、大多喜町、鋸南町
2018年9月	東金市、山武市、九十九里町、横芝光町
2019年4月	千葉・武蔵野アライアンスによる武蔵野銀行との共催 (千葉県) 館山市 (埼玉県) 秩父市、横瀬町、小鹿野町
2021年1月	千葉・横浜パートナーシップによる横浜銀行との共催 (千葉県) 南房総市 (神奈川県) 三浦市

※2019年9月に千葉県と共催予定だったが、台風15号の影響により中止